

令和元年度

知立市補正予算書及び予算説明書
(9月)

令和元年9月4日提出



令和元年度知立市補正予算総括表

(△印は減)
(単位千円)

会 計 名		補正前の額	補正額	計
一	般 会 計	24,079,618	447,239	24,526,857
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,217,480	43,402	5,260,882
	土 地 取 得	1,600	28,849	30,449
	介 護 保 険	3,541,900	83,002	3,624,902
	後 期 高 齢 者 医 療	835,800	2,653	838,453
	小 計	9,596,780	157,906	9,754,686
企 業 会 計	水 道 事 業	2,285,000		2,285,000
		収 益 的 支 出	1,352,000	1,352,000
		資 本 的 支 出	933,000	933,000
	下 水 道 事 業	2,901,900	0	2,901,900
		収 益 的 支 出	1,320,400	1,320,400
		資 本 的 支 出	1,581,500	1,581,500
	小 計	5,186,900	0	5,186,900
合 計		38,863,298	605,145	39,468,443

目 次

一般会計

予算書	5
予算説明書	11
1 総括	11
2 歳入	14
3 歳出	20

特別会計

国民健康保険	31
土地取得	47
介護保険	63
後期高齢者医療	79

企業会計

下水道事業	95
-------	----

令和元年度

知立市一般会計補正予算書



議案第56号

令和元年度知立市一般会計補正予算（第4号）

令和元年度知立市の一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ447,239千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ24,526,857千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加及び変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和元年9月4日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1 市税		12,384,688	52,000	12,436,688
	2 固定資産税	4,698,749	50,000	4,748,749
	6 都市計画税	1,038,524	2,000	1,040,524
10 地方交付税		350,000	△40,000	310,000
	1 地方交付税	350,000	△40,000	310,000
14 国庫支出金		3,532,618	13,673	3,546,291
	2 国庫補助金	1,154,591	13,310	1,167,901
	3 委託金	15,414	363	15,777
15 県支出金		1,567,250	1,000	1,568,250
	2 県補助金	503,677	1,000	504,677
18 繰入金		1,216,048	△356,714	859,334
	1 基金繰入金	1,216,047	△356,714	859,333
19 繰越金		300,000	515,718	815,718
	1 繰越金	300,000	515,718	815,718
20 諸収入		723,249	24,762	748,011
	5 雑入	568,660	24,762	593,422
21 市債		1,541,900	236,800	1,778,700
	1 市債	1,541,900	236,800	1,778,700
歳 入 合 計		24,079,618	447,239	24,526,857

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		1,928,791	3,102	1,931,893
	3 戸籍住民基本台帳費	140,319	3,102	143,421
3 民生費		8,999,917	47,936	9,047,853
	1 社会福祉費	4,162,480	13,488	4,175,968
	2 児童福祉費	4,078,035	9,549	4,087,584
	3 生活保護費	746,901	24,899	771,800
8 土木費		5,096,773	349,187	5,445,960
	2 道路橋梁費	599,204	0	599,204
	4 都市計画費	4,063,567	349,187	4,412,754
10 教育費		2,569,365	47,014	2,616,379
	2 小学校費	305,671	41,042	346,713
	5 社会教育費	785,088	440	785,528
	6 保健体育費	772,589	5,532	778,121
歳 出 合 計		24,079,618	447,239	24,526,857

第2表 地方債補正

(追加)

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
知立南小学校公共下水道整備事業	19,600	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で、借 り入れる資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該利率見 直し後の利 率)	政府資金等融資条件に定めのある 場合はその条件により、銀行その 他の場合にはその債権者と協定す るものによる。ただし、市財政の 都合により据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若しくは 低利に借換えすることができる。
市民体育館柔剣道場空調設備整備事業	8,600			

(変更)

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
知立連続立体交差事業	652,000	証書借入 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利 率見直し方 式で、借り 入れる資金 について、 利率の見 直しを行 った後にお いては、当 該利率見 直し後の 利率)	政府資金等 融資条件に 定めのある 場合はその 条件により 、銀行その 他の場合に はその債権 者と協定す るものによ る。ただし 、市財政の 都合により 据置期間及 び償還期限 を短縮し、 又は繰上 償還若しく は低利に借 換えするこ とができる。	900,600	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
臨時財政対策債	40,000				0			

令和元年度

知立市一般会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 市税	12,384,688	52,000	12,436,688
10 地方交付税	350,000	△40,000	310,000
14 国庫支出金	3,532,618	13,673	3,546,291
15 県支出金	1,567,250	1,000	1,568,250
18 繰入金	1,216,048	△356,714	859,334
19 繰越金	300,000	515,718	815,718
20 諸収入	723,249	24,762	748,011
21 市債	1,541,900	236,800	1,778,700
歳入合計	24,079,618	447,239	24,526,857

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 総務費	1,928,791	3,102	1,931,893
3 民生費	8,999,917	47,936	9,047,853
8 土木費	5,096,773	349,187	5,445,960
10 教育費	2,569,365	47,014	2,616,379
歳 出 合 計	24,079,618	447,239	24,526,857

補正額の財源内訳			
特 定	財源		一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
			3,102
1,363			46,573
	248,600	62,183	38,404
13,310	28,200		5,504
14,673	276,800	62,183	93,583

2 歳 入

1 款 市税

2 項 固定資産税

目	補正前の額	補 正 額	計
1 固定資産税	千円 4,697,846	千円 50,000	千円 4,747,846
計	4,698,749	50,000	4,748,749

1 款 市税

6 項 都市計画税

1 都市計画税	1,038,524	2,000	1,040,524
計	1,038,524	2,000	1,040,524

10 款 地方交付税

1 項 地方交付税

1 地方交付税	350,000	△40,000	310,000
計	350,000	△40,000	310,000

14 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	120,385	220	120,605
6 教育費国庫補助金	16,893	13,090	29,983
計	1,154,591	13,310	1,167,901

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 50,000	家屋 714,286千円×1.4/100 償却資産 2,857,143千円×1.4/100	千円 10,000 40,000

1 現年課税分	2,000	家屋 666,667千円×0.3/100	2,000

1 地方交付税	△40,000	普通交付税 特別交付税	△250,000 210,000

1 総務管理費補助金	220	地方創生推進交付金(1/2)	220
1 小学校費補助金	13,090	学校施設環境改善交付金(2/7・1/3・1/2)	13,090

1款 市税 10款 地方交付税 14款 国庫支出金

14款 国庫支出金
3項 委託金

目	補正前の額	補正額	計
2 民生費委託金	千円 13,475	千円 363	千円 13,838
計	15,414	363	15,777

15款 県支出金
2項 県補助金

2 民生費県補助金	375,657	1,000	376,657
計	503,677	1,000	504,677

18款 繰入金
1項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,024,147	△418,897	605,250
2 都市計画施設整備基金繰入金	190,400	62,183	252,583
計	1,216,047	△356,714	859,333

19款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	300,000	515,718	815,718
計	300,000	515,718	815,718

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費委 託金	千円 363	国民年金事務費委託金（協力連携）	千円 363

1 社会福祉費補 助金	1,000	介護施設等整備事業費補助金（10/10）	1,000

1 財政調整基金 繰入金	△418,897	財政調整基金繰入金	△418,897
1 都市計画施設 整備基金繰入 金	62,183	都市計画施設整備基金繰入金	62,183

1 前年度繰越金	515,718	前年度繰越金	515,718

14款 国庫支出金 15款 県支出金 18款 繰入金 19款 繰越金

20款 諸収入
5項 雑入

目	補正前の額	補正額	計
4 過年度収入	千円 1	千円 24,762	千円 24,763
計	568,660	24,762	593,422

21款 市債
1項 市債

2 土木債	1,322,300	248,600	1,570,900
3 臨時財政対策債	40,000	△40,000	0
4 教育債	0	28,200	28,200
計	1,541,900	236,800	1,778,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 過年度収入	千円 24,762	過年度収入	千円 24,762

2 都市計画事業 債	248,600	知立連続立体交差事業	248,600
1 臨時財政対策 債	△40,000	臨時財政対策債	△40,000
1 教育事業債	28,200	知立南小学校公共下水道整備事業	19,600
		市民体育館柔剣道場空調設備整備事業	8,600

20款 諸収入 21款 市債

3 歳 出

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 140,319	千円 3,102	千円 143,421	千円	千円	千円	千円 3,102
計	140,319	3,102	143,421	0	0	0	3,102

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	748,256	2,251	750,507				2,251
2 老人福祉費	695,221	2,276	697,497	1,000 県支出金 1,000			1,276
3 障害者福祉費	1,266,478	4,293	1,270,771				4,293
8 国民年金費	68	363	431	363 国庫支出金 363			
9 後期高齢者医療費	624,540	4,305	628,845				4,305
計	4,162,480	13,488	4,175,968	1,363	0	0	12,125

節		説明	
区分	金額		
13 委託料	千円 3,102	002 戸籍住民基本台帳事務事業	千円 3,102
		コンビニ交付システム改修委託料	3,102

23 償還金、利子 及び割引料	2,251	011 生活困窮者自立支援事業	2,251
		過年度負担金等返還金	2,251
19 負担金、補助 及び交付金	2,276	025 介護施設等整備事業費補助事業	2,276
		介護施設等整備事業費補助金	1,000
		地域包括支援センター開設準備経費補助金	1,276
23 償還金、利子 及び割引料	4,293	005 障害者福祉事務管理事業	4,293
		過年度負担金等返還金	4,293
13 委託料	363	002 国民年金事務管理事業	363
		国民年金システム改修委託料	363
19 負担金、補助 及び交付金	4,305	003 後期高齢者医療保険事業	4,305
		過年度分療養給付費負担金	4,305

2款 総務費 3款 民生費

3款 民生費
2項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	千円 166,364	千円 6,935	千円 173,299	千円	千円	千円	千円 6,935
2 児童福祉手当費	1,547,097	294	1,547,391				294
3 保育園費	2,207,113	2,320	2,209,433				2,320
計	4,078,035	9,549	4,087,584	0	0	0	9,549

3款 民生費
3項 生活保護費

1 生活保護総務費	55,027	24,899	79,926				24,899
計	746,901	24,899	771,800	0	0	0	24,899

8款 土木費
2項 道路橋梁費

4 橋梁維持費	22,375	0	22,375				
計	599,204	0	599,204	0	0	0	0

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 6,935	002 児童福祉事務管理事業 過年度負担金等返還金	千円 6,935 6,935
23 償還金、利子 及び割引料	294	003 児童福祉手当事務管理事業 過年度負担金等返還金	294 294
23 償還金、利子 及び割引料	2,320	003 保育園事務管理事業 過年度負担金等返還金	2,320 2,320

23 償還金、利子 及び割引料	24,899	002 生活保護事務管理事業 過年度負担金等返還金	24,899 24,899

13 委託料	800	003 橋梁長寿命化修繕事業	0
15 工事請負費	2,000	橋梁設計業務委託料	△2,000
		橋梁長寿命化修繕工事費	2,000
19 負担金、補助 及び交付金	△2,800	004 橋梁等法定定期点検事業	0
		橋梁等点検業務委託料	2,800
		橋梁等点検業務負担金	△2,800

3款 民生費 8款 土木費

8款 土木費
4項 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 都市下水道費	781,558	0	781,558				
5 都市開発費	2,207,994	349,187	2,557,181		248,600 市債	62,183 繰入金	38,404
					248,600	62,183	
計	4,063,567	349,187	4,412,754	0	248,600	62,183	38,404

10款 教育費
2項 小学校費

1 学校管理費	168,646	41,042	209,688	13,090 国庫支出金	19,600 市債		8,352
				13,090	19,600		
計	305,671	41,042	346,713	13,090	19,600	0	8,352

10款 教育費
5項 社会教育費

6 文化財費	12,308	440	12,748	220 国庫支出金			220
				220			
計	785,088	440	785,528	220	0	0	220

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 △55,153	005 下水道事業会計出資等事業	千円 0
		下水道事業会計補助金	△55,153
		下水道事業会計出資金	55,153
24 投資及び出資 金	55,153		
13 委託料	38,404	003 土地区画整理事務管理事業	△2,927
		蔵福寺地区土地利用計画調査委託料	△2,927
19 負担金、補助 及び交付金	310,783	006 知立連続立体交差事業	310,783
		知立連続立体交差事業負担金	310,783
		016 (仮称) 知立蔵福寺地区土地区画整理事業	41,331
		調査設計委託料	41,331

15 工事請負費	39,270	003 小学校施設整備事業	41,042
		公共下水道接続工事費	39,270
19 負担金、補助 及び交付金	1,772	公共下水道受益者負担金	1,772

13 委託料	440	002 文化財保存事業	440
		歴史文化保存活用推進事業委託料	440

8款 土木費 10款 教育費

10款 教育費

6項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 体育施設管理費	千円 139,869	千円 5,532	千円 145,401	千円	千円 8,600 市債 8,600	千円	千円 △3,068
計	772,589	5,532	778,121	0	8,600	0	△3,068

節		説 明
区 分	金 額	
15 工事請負費	千円 5,532	002 市民体育館営繕事業 市民体育館営繕工事費
		千円 5,532

10款 教育費

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	10,434,582	10,613,233	2,773,400	1,078,543	12,308,090
(1) 総務債	72,843	62,512		10,346	52,166
(2) 民生債	993,167	914,510	179,600	88,565	1,005,545
(3) 衛生債	120,487	104,950		18,040	86,910
(4) 商工債	12,700	12,700		1,412	11,288
(5) 土木債	6,074,626	6,850,767	1,636,800	498,608	7,988,959
(6) 公営住宅債	130,683	121,318		10,594	110,724
(7) 消防債	160,589	149,247		13,659	135,588
(8) 教育債	2,869,487	2,397,229	957,000	437,319	2,916,910
2 その他	6,744,428	6,287,935	0	615,572	5,672,363
(1) 減税補てん債	371,758	289,125		62,291	226,834
(2) 臨時財政対策債	6,372,670	5,998,810	0	553,281	5,445,529
合 計	17,179,010	16,901,168	2,773,400	1,694,115	17,980,453

令和元年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算書



議案第 57 号

令和元年度知立市国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和元年度知立市の国民健康保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 43,402 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,260,882 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 9 月 4 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰越金		千円 2	千円 43,402	千円 43,404
	1 繰越金	2	43,402	43,404
歳入合計		5,217,480	43,402	5,260,882

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
6 基金積立金		千円 1,245	千円 41,259	千円 42,504
	1 基金積立金	1,245	41,259	42,504
8 諸支出金		11,052	2,143	13,195
	1 償還金及び還付加算金	11,051	2,143	13,194
歳 出 合 計		5,217,480	43,402	5,260,882

令和元年度

知立市国民健康保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
7 繰越金	2	43,402	43,404
歳入合計	5,217,480	43,402	5,260,882

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
6 基金積立金	千円 1,245	千円 41,259	千円 42,504
8 諸支出金	11,052	2,143	13,195
歳 出 合 計	5,217,480	43,402	5,260,882

補正額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
			41,259
			2,143
0	0	0	43,402

2 歳 入

7款 繰越金

1項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 その他繰越金	千円 1	千円 43,402	千円 43,403
計	2	43,402	43,404

節		説	明
区 分	金 額		
1 その他繰越金	千円 43,402	その他繰越金	千円 43,402

3 歳 出

6 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険基金積立金	千円 1,245	千円 41,259	千円 42,504	千円	千円	千円	千円 41,259
計	1,245	41,259	42,504	0	0	0	41,259

8 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	2,143	2,144				2,143
計	11,051	2,143	13,194	0	0	0	2,143

節		説	明
区 分	金 額		
25 積立金	千円 41,259	001 国民健康保険基金積立事業	千円 41,259
		国民健康保険基金積立金	41,259

23 償還金、利子 及び割引料	2,143	001 償還金	2,143
		保険給付費等交付金償還金	2,143

国民健康保険

令和元年度

知立市土地取得特別会計補正予算書



議案第58号

令和元年度知立市土地取得特別会計補正予算（第1号）

令和元年度知立市の土地取得特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ28,849千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ30,449千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年9月4日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 諸収入		千円 2	千円 28,849	千円 28,851
	1 土地開発基金借入金	1	28,849	28,850
歳 入 合 計		1,600	28,849	30,449

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 土地総務費		千円 1	千円 28,849	千円 28,850
	1 土地総務費	1	28,849	28,850
歳 出 合 計		1,600	28,849	30,449

令和元年度

知立市土地取得特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
3 諸収入	2	28,849	28,851
歳入合計	1,600	28,849	30,449

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 土地総務費	1	28,849	28,850
歳 出 合 計	1,600	28,849	30,449

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		28,849	0
0	0	28,849	0

2 歳 入

3 款 諸収入

1 項 土地開発基金借入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 土地開発基金借入金	千円 1	千円 28,849	千円 28,850
計	1	28,849	28,850

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地開発基金 借入金	千円 28,849	土地開発基金借入金	千円 28,849

土地取得

3 歳 出

1 款 土地総務費

1 項 土地総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土地取得費	千円 1	千円 28,849	千円 28,850	千円	千円	千円 28,849 諸収入 28,849	千円
計	1	28,849	28,850	0	0	28,849	0

節		説	明
区 分	金 額		
11 需用費	千円 10	001 土地取得費	千円 28,849
13 委託料	240	消耗品費	10
		登記委託料	240
17 公有財産購入 費	28,599	用地購入費	28,599

土地取得

令和元年度

知立市介護保険特別会計補正予算書



議案第 5.9 号

令和元年度知立市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）

令和元年度知立市の介護保険特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 83,002 千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,624,902 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年 9 月 4 日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
4 支払基金交付金		千円 895,699	千円 6,406	千円 902,105
	1 支払基金交付金	895,699	6,406	902,105
5 県支出金		497,661	494	498,155
	1 県負担金	462,578	494	463,072
8 繰越金		1	76,102	76,103
	1 繰越金	1	76,102	76,103
歳 入 合 計		3,541,900	83,002	3,624,902

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
4 基金積立金		543	42,409	42,952
	1 基金積立金	543	42,409	42,952
6 諸支出金		1,212	40,593	41,805
	1 償還金及び還付加算金	1,211	40,593	41,804
歳 出 合 計		3,541,900	83,002	3,624,902

令和元年度

知立市介護保険特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
4 支払基金交付金	895,699	6,406	902,105
5 県支出金	497,661	494	498,155
8 繰越金	1	76,102	76,103
歳入合計	3,541,900	83,002	3,624,902

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
4 基金積立金	千円 543	千円 42,409	千円 42,952
6 諸支出金	1,212	40,593	41,805
歳 出 合 計	3,541,900	83,002	3,624,902

補正額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			42,409
			40,593
0	0	0	83,002

2 歳 入

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 介護給付費交付金	千円 858,621	千円 6,406	千円 865,027
計	895,699	6,406	902,105

5 款 県支出金

1 項 県負担金

1 介護給付費負担金	462,578	494	463,072
計	462,578	494	463,072

8 款 繰越金

1 項 繰越金

1 繰越金	1	76,102	76,103
計	1	76,102	76,103

節		説	明
区 分	金 額		
2 過年度分	千円 6,406	過年度分	千円 6,406

2 過年度分	494	過年度分	494

1 繰越金	76,102	繰越金	76,102

介護保険

3 歳 出

4 款 基金積立金

1 項 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護給付費 準備基金積 立金	千円 543	千円 42,409	千円 42,952	千円	千円	千円	千円 42,409
計	543	42,409	42,952	0	0	0	42,409

6 款 諸支出金

1 項 償還金及び還付加算金

3 償還金	1	40,593	40,594				40,593
計	1,211	40,593	41,804	0	0	0	40,593

節		説明	
区分	金額		
25 積立金	千円 42,409	001 介護給付費準備基金積立金	千円 42,409
		介護給付費準備基金積立金	42,409

23 償還金、利子 及び割引料	40,593	001 償還金	40,593
		過年度負担金等返還金	40,593

介護保険

令和元年度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算書

議案第60号

令和元年度知立市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

令和元年度知立市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,653千円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ838,453千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年9月4日提出

知立市長 林 郁 夫

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
3 繰越金		千円 1	千円 2,653	千円 2,654
	1 繰越金	1	2,653	2,654
歳入合計		835,800	2,653	838,453

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 後期高齢者医療広域連合納付金		千円 833,375	千円 2,653	千円 836,028
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	833,375	2,653	836,028
歳 出 合 計		835,800	2,653	838,453

令和元年度

知立市後期高齢者医療特別会計補正予算説明書



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
3 繰越金	千円 1	千円 2,653	千円 2,654
歳入合計	835,800	2,653	838,453

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
2 後期高齢者医療広域連合納付金	833,375	2,653	836,028
歳 出 合 計	835,800	2,653	838,453

補正額の財源内訳			
特	定	財	源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
-			2,653
0	0	0	2,653

2 歳 入

3 款 繰越金

1 項 繰越金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 前年度繰越金	千円 1	千円 2,653	千円 2,654
計	1	2,653	2,654

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 2,653	前年度繰越金	千円 2,653

後期高齢者医療

3 歳 出

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	千円 833,375	千円 2,653	千円 836,028	千円	千円	千円	千円 2,653
計	833,375	2,653	836,028	0	0	0	2,653

節		説明	
区分	金額		
19 負担金、補助 及び交付金	千円 2,653	001 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 2,653
		後期高齢者医療広域連合保険料等負担金	2,653

後期高齢者医療

令和元年度

知立市下水道事業会計補正予算書



議案第61号

令和元年度知立市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和元年度知立市の下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和元年度知立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収入

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業収益	1,395,300千円	0千円	1,395,300千円
第1項 営業収益	497,848千円	0千円	497,848千円
第2項 営業外収益	897,448千円	△55,153千円	842,295千円
第3項 特別利益	4千円	55,153千円	55,157千円

支出

	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 下水道事業費用	1,320,400千円	0千円	1,320,400千円
第1項 営業費用	1,105,392千円	0千円	1,105,392千円
第2項 営業外費用	210,802千円	0千円	210,802千円
第3項 特別損失	3,706千円	0千円	3,706千円
第4項 予備費	500千円	0千円	500千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文かっこ書き中「435,800千円」を「380,647千円」に、「54,980千円」を「9,391千円」に、「337,714千円」を「328,150千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	1,145,700千円	55,153千円	1,200,853千円
第1項 企 業 債	525,600千円	0千円	525,600千円
第2項 出 資 金	252,988千円	55,153千円	308,141千円
第3項 分担金及び負担金	114,621千円	0千円	114,621千円
第4項 補 助 金	252,491千円	0千円	252,491千円
支 出			

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,581,500千円	0千円	1,581,500千円
第1項 建設改良費	991,988千円	0千円	991,988千円
第2項 企業債償還金	589,512千円	0千円	589,512千円

(特例的収入及び支出)

第4条 予算第4条の2中「46,902千円」を「217,299千円」に、「349,265千円」を「679,414千円」に改める。

(他会計からの補助金)

第5条 予算第9条中「461,165千円」を「406,012千円」に改める。

令和元年9月4日提出

知立市長 林 郁 夫

令和元年度

知立市下水道事業会計補正予算説明書

令和元年度知立市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	節			
1	下水道事業収益					
		2	営業外収益			
				2	他会計補助金	
				12	他会計補助金	
		3	特別利益			
				2	その他特別利益	
36	その他特別利益					

(支出)

増減なし

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,395,300	0	1,395,300	
897,448	△ 55,153	842,295	
437,174	△ 55,153	382,021	
437,174	△ 55,153	382,021	
4	55,153	55,157	
3	55,153	55,156	
3	55,153	55,156	

資本的收入及び支出

(収 入)

款	項	目	節	
1 資本的收入				
	2 出 資 金			
		1 他会計出資金		
			38 他会計出資金	

(支 出)

増減なし

(△印は減)

(単位:千円)

既決予定額	補正予定額	計	備考
1,145,700	55,153	1,200,853	
252,988	55,153	308,141	
252,988	55,153	308,141	
252,988	55,153	308,141	

令和元年度知立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	2,254,871
	減価償却費	697,966,000
	固定資産除却費	72,441,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,201,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	522,000
	長期前受金戻入額	△ 426,581,000
	受取利息及び配当金	△ 1,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	145,093,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,588,903
	未払金の増減額(△は減少)	12,200,012
	小計	501,506,980
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	△ 145,093,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	356,414,980
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産取得による支出	△ 1,195,659,662
	補助金による収入	332,537,273
	負担金等による収入	115,733,751
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 747,388,638
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	525,600,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 589,512,000
	他会計からの出資による収入	308,141,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	244,229,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 146,744,658
	資金期首残高	471,504,652
	資金期末残高	324,759,994

令和元年度知立市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地 322,157,082

ロ 建物 16,295,974

建物 減価償却累計額 △ 968,000 15,327,974

ハ 構築物 21,429,997,340

構築物 減価償却累計額 △ 619,189,000 20,810,808,340

ニ 機械及び装置 361,177,170

機械及び装置 減価償却累計額 △ 39,716,000 321,461,170

ホ 車両運搬具 503,303

車両運搬具 減価償却累計額 △ 227,000 276,303

ヘ 工具器具及び備品 410,844

工具器具及び備品 減価償却累計額 △ 76,000 334,844

ト 建設仮勘定 127,653,639

有形固定資産合計 21,598,019,352

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権 904,006,334

無形固定資産合計 904,006,334

固定資産合計 22,502,025,686

2 流動資産

(1) 現金預金 324,759,994

(2) 未収金 106,356,040

貸倒引当金 △ 1,201,000 105,155,040

流動資産合計 429,915,034

資産合計 22,931,940,720

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>7,359,295,366</u>	
	固定負債合計		7,359,295,366
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良等の財源に充てるための企業債	600,423,704	
(2)	未払金	411,463,160	
(3)	引当金		
イ	賞与引当金	1,873,000	
ロ	法定福利費引当金	<u>262,544</u>	
	引当金合計		<u>2,135,544</u>
	流動負債合計		1,014,022,408
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	11,931,177,768	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 426,581,000</u>	
	繰延収益合計		<u>11,504,596,768</u>
	負債合計		19,877,914,542

資本の部

6	資本金		2,756,209,325
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	他会計補助金	26,595,102	
ロ	受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計		295,561,982
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>2,254,871</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,254,871</u>
	剰余金合計		<u>297,816,853</u>
	資本合計		<u>3,054,026,178</u>
	負債資本合計		<u>22,931,940,720</u>

令和元年度知立市下水道事業予定開始貸借対照表

(平成31年4月1日)

(単位:円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		322,157,082
ロ	建物	16,295,974	
	建物	<u>0</u>	16,295,974
	減価償却累計額		
ハ	構築物	20,586,928,787	
	構築物	<u>0</u>	20,586,928,787
	減価償却累計額		
ニ	機械及び装置	361,177,170	
	機械及び装置	<u>0</u>	361,177,170
	減価償却累計額		
ホ	車両運搬具	503,303	
	車両運搬具	<u>0</u>	503,303
	減価償却累計額		
ヘ	工具器具及び備品	410,844	
	工具器具及び備品	<u>0</u>	410,844
	減価償却累計額		
ト	建設仮勘定		<u>126,040,095</u>

有形固定資産合計

21,413,513,255

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権		<u>941,796,334</u>
---	-------	--	--------------------

無形固定資産合計

941,796,334

固定資産合計

22,355,309,589

2 流動資産

(1)	現金預金		471,504,652
(2)	未収金	217,299,979	
	貸倒引当金	<u>0</u>	<u>217,299,979</u>

流動資産合計

688,804,631

資産合計

23,044,114,220

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>7,434,119,556</u>	
	固定負債合計		7,434,119,556
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債	589,511,514	
(2)	未払金	679,413,257	
(3)	引当金		
	イ 賞与引当金	0	
	ロ 法定福利費引当金	<u>0</u>	
	引当金合計		<u>0</u>
	流動負債合計		1,268,924,771
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	11,597,439,586	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>0</u>	
	繰延収益合計		<u>11,597,439,586</u>
	負債合計		<u>20,300,483,913</u>

資本の部

6	資本金		2,448,068,325
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 他会計補助金	26,595,102	
	ロ 受贈財産評価額	<u>268,966,880</u>	
	資本剰余金合計		295,561,982
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>0</u>	
	利益剰余金合計		<u>0</u>
	剰余金合計		<u>295,561,982</u>
	資本合計		<u>2,743,630,307</u>
	負債資本合計		<u><u>23,044,114,220</u></u>

注記

1 重要な会計方針

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物	20年～50年
構築物	50年
機械及び装置	7年～20年
車輛運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

施設利用権 48年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「下水道事業の職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、下水道事業会計が搬出して以降の追加的負担は全額一般会計において負担することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上していない。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

